

保健福祉部

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
1	保健福祉課	社会福祉協議会育成費補助金	10,764	10,764	地域福祉活動の振興を図るための専門職員である福祉活動指導員の設置に要する経費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
2	保健福祉課	日常生活自立支援事業	66,586	33,293	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者に対し、本人の権利を擁護し、自立した生活が送れるよう、金銭管理や福祉サービスの利用契約などへの支援を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
3	保健福祉課	社会福祉協議会育成強化費	36,000	36,000	県下の民間社会福祉活動及び地域福祉活動の拠点である(福)岡山県社会福祉協議会の活動に対する負担金	9,000	9,000	事務事業総点検による縮減を行い、継続する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検による縮減を行い、継続とする。
4	保健福祉課	特別給付金等支給事務費	12,100		戦傷病者の妻、戦没者の妻・父母等に対する特別給付金並びに戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の請求に係る請求書類の受付審査、裁定事務に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
5	保健福祉課	戦没者遺族戦傷病者等援護事業	11,886	11,886	戦傷病者見舞事業の実施に要する経費及び各戦争犠牲者等援護団体への補助	800	800	平成20年度末で解散する団体以外の団体については継続する	(素案どおり)		平成20年度末までで解散する団体については、補助を廃止するが、それ以外の団体については補助を継続とする。
6	保健福祉課	岡山県総合福祉会館管理助成費	17,484	17,484	県と一体となって県民福祉のために必要な事業を行うことを目的として設立された(財)岡山県福祉事業団の育成強化と岡山県総合福祉会館の管理運営に対する補助	5,477	5,477	人件費を削減し、継続する	(素案どおり)		当団体の自立を促すために、人件費補助を廃止した上で、継続とする。
7	保健福祉課	保健所設置市委譲事務等交付金	29,069	29,069	岡山市及び倉敷市の保健所政令市移行に伴って、保健所設置市に委譲する事務に係る交付金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容		
									うち 一般財源	うち 一般財源			
8	保健福祉課	岡山市保健所建設費補助金	74,873	74,873	岡山市が保健所政令市に移行するに際して、新たに整備した岡山市中央保健所の建設費の一部に対する助成	74,873	74,873	政令市の位置づけに鑑み、全国的な動向も踏まえ、助成は廃止する	37,436	37,436	37,437	37,437	協定を交わした経緯からも、補助総額は確保することとする。 なお、助成方法については、現下の県の厳しい財政状況に鑑み、改革期間中の平成21年度から24年度までは、単年度あたりの支払額を1/2に縮減し、改革期間終了後の25年度以降は現状に戻した上で、助成期間を2年間延長し、見直しに伴い発生する利息についても負担することとする。
9	保健福祉課	倉敷市保健所建設費補助金	32,321	32,321	倉敷市が保健所政令市に移行するに際して、新たに整備した倉敷市保健所の建設費の一部に対する助成	32,321	32,321	中核市の位置づけに鑑み、全国的な動向も踏まえ、助成は廃止する	16,160	16,160	16,161	16,161	協定を交わした経緯からも、補助総額は確保することとする。 なお、助成方法については、現下の県の厳しい財政状況に鑑み、改革期間中の平成21年度から24年度までは、単年度あたりの支払額を1/2に縮減し、改革期間終了後の25年度以降は現状に戻した上で、助成期間を2年間延長し、見直しに伴い発生する利息についても負担することとする。
10	施設指導課	病院群輪番制助成費	14,583	7,292	二次医療圏域内において、圏域内の病院が休日、夜間に入院治療を必要とする小児重症救急患者への医療を確保する制度であり、病床の確保や医師、看護師等の配備に要する経費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする。
11	施設指導課	救命救急センター補助金	206,390	103,195	脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤救急患者への対策として、高度な診療機能により24時間体制で患者を受け入れる救命救急センターを有する病院に対する運営費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする。
12	施設指導課	災害・救急医療情報システム事業費	64,987	47,686	各医療機関が本システムに医療機関の応需情報や各種の保健医療情報を登録することにより、県民への保健医療情報の提供、平常時における救急医療の確保及び災害時における医療救護の確保を図るとともに、医療機関相互の連携に資するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする。
13	施設指導課	ドクターヘリ導入促進事業費	169,713	84,861	医師が現場において重症救急患者に早期に治療を開始し、救命救急センター等に迅速に搬送する体制の整備を進め、救命率の向上等を図るため、川崎医大附属病院が配備したドクターヘリ(医師が同乗する救急専用ヘリコプター)の運営費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)				現行のとおり継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
14	施設指導課	小児救急医療電話相談等事業費	13,688	7,608	小児救急患者の保護者などの不安や悩み、症状への対処方法等について電話で相談に応じるとともに、医療機関への受診についても適切なアドバイスを行うなどの電話相談事業に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
15	施設指導課	小児救急医療支援体制整備事業	10,546	10,546	小児救急医療機能が高い病院を「小児救急医療支援病院」に指定し、小児科医師の少ない北部圏域と円滑な小児救急医療の提供が行われるよう、指定病院で北部圏域の内科医の研修と連絡相談を実施するための経費	10,546	10,546	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検により、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする。
16	施設指導課	へき地医療支援機構運営費	12,682	6,341	へき地医療支援会議の開催、へき地医療拠点病院に対する巡回診療及び医師派遣の要請、代診医派遣調整等、県内のへき地医療支援を継続的に実施する「へき地医療支援機構」の運営事業に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
17	施設指導課	へき地医療拠点病院運営費	50,056	25,428	「へき地医療支援機構」の調整の下で、無医地区等を対象とした巡回診療及びへき地診療所への医師派遣を行う「へき地医療拠点病院」の運営費補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
18	施設指導課	医師派遣病院診療体制強化設備整備事業	42,000	21,000	拠点病院(派遣元病院)から医師確保が困難な地域に医師を派遣するに当たって、派遣元病院における派遣医師以外の医師の負担を軽減するとともに、派遣後においても安定的な医療を提供するための環境整備に要する経費補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
19	施設指導課	臨床研修医県内定着促進事業	36,833	18,417	研修受入体制を強化し、県内への臨床研修医の定着を促進するため、研修施設の整備に対する補助	36,833	18,417	事業終期の平成20年度で終了する	(素案どおり)		平成20年度の単年事業であるため、平成20年度で終了とする。
20	施設指導課	小児救急医療拠点病院整備事業	19,693	9,847	二次医療圏単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急患者を受け入れる体制づくりを推進するために必要な医師、看護師等医療従事者の配置に要する経費補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容	
								うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源	うち 一般財源		
21	施設指導課	自治医科大学分担金	127,000	127,000	へき地勤務医師を養成することを目的として、全都道府県が共同で設置した自治医科大学の運営に要する負担金			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続とする。	
22	施設指導課	医療施設近代化施設整備事業	281,332		病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を図るために必要な施設整備に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続とする。	
23	施設指導課	歯科衛生士養成所施設整備事業	58,032		歯科衛生士法に基づき指定を受けることができる歯科衛生士養成所の新設・増改築に係る施設整備に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続とする。	
24	施設指導課	がん診療施設設備整備事業	28,096		がん診断・治療を行う医療施設に対して、がんの臨床検査機器等の整備を行うための補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続とする。	
25	施設指導課	院内保育所運営費補助金	81,279	44,151	病院及び診療所等に従事する職員の離職防止及び再就業を促進するために、病院及び診療所等が設置した保育施設の運営に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続とする。	
26	施設指導課	看護師等養成所運営費補助金	296,270	167,484	看護教育の充実を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師の学校又は養成所の運営に対する補助	27,764	16,877	私学助成の見直しに準じ削減を行い、継続する	21,855	11,198	5,909	5,679	看護師等養成所と同様な経常的運営費補助を行う私学助成に準じた見直しを行い、継続することとする。
27	施設指導課	看護師等就労促進事業費	23,986	23,986	保健師・助産師・看護師・准看護師等の看護職員の人材確保及び在宅医療の推進を図るため、未就業の看護職員に対する就業促進、看護業務のPR、訪問看護に従事する者の資質向上等の事業を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続とする。	
28	施設指導課	看護学生奨学資金貸付金	57,408	23,052	県下看護職員の不足を緩和し、近代医療に即応した看護体制の充実を図るため、保健師、助産師、看護師、准看護師を目指す学生に対する奨学資金の貸与に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)			現行のとおり継続とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
29	施設指導課	福祉人材センター運営事業費	52,146	40,225	①岡山県福祉人材センター(県社協内)において、社会福祉事業に従事しようとする者への無料職業紹介事業を行い、人材確保を図るとともに、社会福祉事業従事者等の資質向上を図るための研修を行うための経費 ②倉敷市社協及び津山市社協が設置している福祉人材バンクにおける無料職業紹介事業等に要する経費	20,717	14,151	倉敷・津山福祉人材バンクは、事業終期の平成20年度で終了し、岡山県福祉人材センターについては、人件費及び事業費の縮減を図り、継続する	(素案どおり)		福祉人材センターについては、新たな国庫事業の活用も視野に入れ、福祉従事者の職場定着や若い世代等の福祉職場参入の促進など、現状に即したより効果的な事業を予定しており、素案どおりの見直し内容とする。
30	施設指導課	介護福祉士等修学資金貸付事業	11,921	6,197	介護福祉士又は社会福祉士を目指し、県下の養成施設に在学する学生に対する修学資金の貸与に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
31	施設指導課	社会福祉施設職員退職手当共済事業給付費	582,213	582,213	社会福祉法人が経営する社会福祉施設等の職員の退職手当を支給するため、(独)福祉医療機構が実施する退職手当共済事業に対して県がその一部を補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
32	施設指導課	社会福祉施設財務監査強化事業費	11,668	11,668	社会福祉法人・施設に対する指導監査事務のうち、特に専門的知識を要する会計経理面の監査を強化するため、銀行OBを非常勤の財務特別監査員として配置するための経費	5,834	5,834	監査体制の合理化・効率化を図り、財務特別監査員を2名体制に縮小し、継続する	(素案どおり)		監査体制の合理化・効率化を図り、財務特別監査員を2名体制に縮小し、継続とする。
33	施設指導課	民間社会福祉施設整備資金利子補給金	80,804	80,804	社会福祉法人が(独)福祉医療機構から施設整備のために借り入れた資金の利子補給を行い、民間社会福祉法人の振興・助成を図るための経費	38,045	38,045	債務負担行為に基づき継続する(削減効果額は、自然減)	(素案どおり)		債務負担行為に基づき継続とする。 なお、削減効果額は、自然減によるものである。
34	施設指導課	岡山県福祉基金繰出金	12,037		岡山県福祉基金への利子及び寄附金の積み立て			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
35	施設指導課	岡山県社会福祉施設整備基金積立金	15,231		岡山県社会福祉施設整備基金への利子の積み立て			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源				うち 一般財源	
36	長寿社会対策課	高齢者サービス相談センター事業	11,851	11,851	高齢者及びその家族が抱える福祉、保健、医療等に係る各種の心配ごと、悩みごと等に対する相談を総合的、一体的に行うとともに、市町村の行う同趣旨の事業の支援を行うための経費	11,851	11,851	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検により、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする。	
37	長寿社会対策課	老人クラブ活動等社会活動促進事業	77,547	38,774	①老人クラブ組織の充実強化を図るために単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会への助成を行う市町村に対する補助 ②健康に関する知識等の普及・啓発を行うために市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり事業への助成を行う市町村に対する補助 ③健康や生きがいづくり、社会参加の促進を目的として県老人クラブ連合会が行う事業に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
38	長寿社会対策課	岡山県高齢者在宅生活支援事業	47,545	47,545	高齢者の居宅における日常生活を容易にするとともに、介護者の負担を軽減するため、住宅を高齢者等の居住に適するよう改造する費用の一部を助成			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
39	長寿社会対策課	孤立防止推進事業	13,500	4,500	高齢者の孤立を防止するため、モデル地域における見守り活動やネットワークづくり等、高齢者世帯等を地域において孤立させないための取組に対する補助	13,500	4,500	国の平成20年度までのモデル事業であるため、廃止する	(素案どおり)		国のモデル事業であり、国において平成20年度を事業終期としているため、廃止とする。	
40	長寿社会対策課	長寿社会推進センター運営費補助(人件費)	15,609	15,609	高齢者の社会活動の促進や生きがい、健康づくりを推進し、明るく活力ある長寿社会づくりに寄与することを目的として設置された長寿社会推進センターの運営費(人件費)補助	5,203	5,203	事業を縮小することにより、2名体制で継続する	(素案どおり)		事業を縮小することにより、職員を1名削減し、2名体制とし、継続とする。	
41	長寿社会対策課	長寿社会推進センター活動事業	18,011	18,011	ねんりんピック、長寿フェスタに要する経費	8,543	8,543	ねんりんピックについては、現行どおり継続する	(素案どおり)		長寿フェスタについては、類似の事業を行っている市町村もあることから廃止するが、ねんりんピックについては、現行どおり継続とする。	
42	長寿社会対策課	療養病床転換助成事業	165,000	30,556	医療費適正化を推進するため、病院、診療所の開設者が行う病床の転換に要する費用の助成			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
43	長寿社会対策課	後期高齢者保健推進事業	77,568	77,568	後期高齢者の健康の保持増進、介護予防を図るため、岡山県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者に対する健診等の保健事業の実施を支援するための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
44	長寿社会対策課	老人医療費(単県医療費)	16,738	16,738	市町村が実施する県単独老人医療費公費負担制度の実施による医療費負担額の助成に要する経費(岡山市以外)	16,738	16,738	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		県制度の見直しにより、段階的に廃止中の事業であるため、事業終期の平成23年度まで実施した上で終了とする。
45	長寿社会対策課	認知症地域支援体制構築等推進事業	11,116		地域で認知症高齢者等と家族を支えるためには、認知症への対応を行うマンパワーや拠点などの「地域資源」をネットワーク化し、相互に連携しながら有効な支援を行う体制を構築することが必要であるため、モデル地域を選定して先駆的な支援体制を構築する経費	11,116		国庫補助事業終了により、平成20年度で廃止する	(素案どおり)		全額国庫のモデル事業であり、国において平成20年度を事業終期としているが、今後の国の予算折衝を注視し、引き続き実施される場合は積極的に活用することとする。
46	長寿社会対策課	軽費老人ホーム事務費補助金	618,902	618,902	低所得老人の軽費老人ホーム利用を容易にするため、軽費老人ホームの運営費(事務費)補助を行うための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
47	長寿社会対策課	介護支援専門員試験及び登録管理費	13,103		介護支援専門員を養成する「介護支援専門員実務研修」の実施に際し、研修受講希望者に対して介護保険等に関する一定水準の知識の有無を事前に確認するための試験を実施するとともに、研修修了者の申請に基づき、介護支援専門員の登録及び介護支援専門員証の交付等を行うための経費	126		事務費の一部を削減する	(素案どおり)		事務費の一部を削減し、継続とする。
48	長寿社会対策課	介護サービス情報の公表制度運営支援事業	29,741	14,871	介護サービス事業者が利用者に対し、サービス選択に必要な情報を公表する「介護サービス情報の公表」制度の円滑な導入を支援し、安定かつ継続的な制度運営体制を構築するための経費	29,741	14,871	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検により、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする。
49	長寿社会対策課	事業者・施設指定事業費	18,074	17,911	介護保険制度での介護施設・居宅サービス事業者・介護予防サービス事業者を指定するとともに、事業者の情報管理を行うための経費	8,763	8,763	原則のとおりに50%程度削減する	(素案どおり)		経費の節減を図り、50%程度削減した上で、継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
50	長寿社会対策課	社会福祉法人実施サービス利用支援事業	10,987	3,663	介護保険制度の円滑な施行に資するため、社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を行うための補助	2,197	733	平成20年度で税制改正特例措置分を廃止し、継続する	(素案どおり)		平成20年度で税制改正特例措置分を廃止し、継続とする。	
51	長寿社会対策課	地域福祉対策メニュー事業費	45,000	33,914	地域の実情に応じた社会福祉の増進を図るため、メニュー方式により事業を行う市町村に対する補助	45,000	33,914	近年の要望実績を踏まえ、一定の成果が得られたことから、廃止する	(素案どおり)		当事業は、地域の実情に応じた福祉施策が実施できるよう、昭和52年度からメニュー事業として実施してきたものであるが、その間に、市町村ニーズの変化や市町村が保険者である介護保険制度が導入されるなど、当初とはその状況が大きく変化してきている。 このような状況を踏まえ、平成23年度末で廃止するが、その間は要望を勘案し、現状のニーズに応じられるよう内容を精査した上で、実施することとする。	
52	長寿社会対策課	国保組合特定健康診査・保健指導補助金	13,404	13,404	国保被保険者の健康の保持増進を図り、医療費適正化に資するため、20年度から保険者に義務付けられた特定健康診査・保健指導について、国保組合における実施経費の負担軽減を図るための補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
53	長寿社会対策課	特定健康診査促進補助金	30,000	30,000	特定健康診査の実施を促進させるため、市町村国保及び国保組合が実施する特定健康診査の成果に応じて交付する補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
54	長寿社会対策課	国民健康保険特別対策事業費	11,400	11,400	市町村等が行う国民健康保険事業の円滑・適正な運営と、国民健康保険財政の安定化に資するため、国民健康保険制度に関する広報を行うための経費	10,911	10,911	広報事業は廃止するが、制度改正に係る説明会等は継続する	(素案どおり)		国保制度広報事業は廃止するが、制度改正に係る説明会等は継続とする。	
55	健康対策課	周産期医療対策推進事業費(総合周産期母子医療センター運営費補助)	23,910	12,194	妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を提供し、全県的な核となる「総合周産期母子医療センター」に指定している医療機関に対して、24時間緊急受入体制等を確保するための医療従事者の人件費等運営費の補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
56	健康対策課	不妊治療対策事業費	34,750	15,056	不妊症のため子どもを持つことができない夫婦に対して、土日における不妊に関する相談や不妊治療費の助成を行うための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
57	健康対策課	先天性代謝異常等検査事業費	27,281	27,281	先天性代謝異常を早期に発見するため、生後5～7日の新生児を対象に、血液によるマス・スクリーニング検査を実施するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
58	健康対策課	先天性代謝異常等検査事業費	14,426	14,426	先天性代謝異常を早期に発見するため、生後5～7日の新生児を対象に、血液によるマス・スクリーニング検査を実施するための経費(岡山市のみ)	14,426	14,426	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。
59	健康対策課	新生児聴覚検査事業費	25,753	25,753	聴覚障害を早期に発見するため、全新生児を対象にマス・スクリーニング検査を行うとともに、言語能力や知能発達に著しい効果がある聴覚障害児に対して早期療育体系の充実を図るための経費	25,753	25,753	国庫補助制度が廃止となり、市町村に財源措置されたため、市町村に委ねる	(素案どおり)		本事業については、平成19年度から市町村に交付税措置がされたことから平成21年度以降は市町村に委ねることとする。 事業の円滑な移行のため、平成19年度については、県単独事業として、平成20年度については、県は検査料の1/2を市町村補助してきたところである。 今後も、県は検査体制の精度管理、事業評価・分析等の支援は継続することとする。
60	健康対策課	子どもの心の診療拠点病院岡山モデル事業	15,601	7,801	子どもの心の病気に対応できる拠点病院を整備するとともに、拠点病院を中心とした保健・医療・福祉・教育・司法等のネットワークを構築することにより、子どもの心の問題に対する支援体制づくりを行うための経費	15,601	7,801	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		拠点病院を中心とした保健・医療・福祉・教育・司法等のネットワークを平成21年度までに構築することとし、終了とする。
61	健康対策課	乳幼児医療費(単県医療費)	258,682	258,682	乳幼児の健康増進を図るため、乳幼児医療費公費負担制度を設ける市町村に対して、自己負担額を補助基本額として市町村に補助する経費(岡山市のみ)	258,682	258,682	岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止とする。
62	健康対策課	乳幼児医療費(単県医療費)	760,895	760,895	乳幼児の健康増進を図るため、乳幼児医療費公費負担制度を設ける市町村に対して、自己負担額を補助基本額として市町村に補助する経費(岡山市以外)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
63	健康対策課	精神保健福祉センター事業費(相談指導及び技術援助費)	15,639		地域精神保健福祉活動を推進するため、関係機関等に対して専門的な立場から相談指導及び技術援助を行うための経費(岡山市のみ)	15,639		岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源	うち 一般財源	
64	健康対策課	精神保健福祉法 施行事務費(一般 事務費)	13,665	9,752	精神保健福祉法等で定められた精神医療審査会、実地審査、自立支援医療費支給認定、地域処遇体制の整備等の事務を行うための経費	2,386	1,040	事務費を精査し、20%程度削減する	(素案どおり)		事務費を精査し、20%程度削減した上で、継続とする。	
65	健康対策課	精神科救急情報 センター事業費	15,770	13,367	休日・夜間において緊急な対応を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるよう、精神科救急医療施設からの空床及び指定医の確保等に関する情報収集、精神障害者が受診や入院をする際の医療機関との連絡調整等を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
66	健康対策課	精神科救急情報 センター事業費	14,653	7,326	休日・夜間において緊急な対応を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるよう、精神科救急医療施設からの空床及び指定医の確保等に関する情報収集、精神障害者が受診や入院をする際の医療機関との連絡調整等を行うための経費(岡山市のみ)	14,653	7,326	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。	
67	健康対策課	病院群輪番体制 整備費(精神科)	13,535	7,167	休日・夜間において精神疾患の急激な発症等により速やかな医療が必要な精神障害者に対し、迅速かつ適切な医療を受けられる体制を整備するための経費(岡山市のみ)	13,535	7,167	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。	
68	健康対策課	収益的収支 (岡山県精神科医 療センター運営 負担金)	572,620	566,170	地方独立行政法人岡山県精神科医療センターに対する収益的収支に充てる負担金	57,262	56,617	経費節減に努めることとし、90%で継続する	(素案どおり)		経費節減に努めることとし、90%で継続とする。	
69	健康対策課	資本的収支 (岡山県精神科医 療センター運営 負担金)	85,160	85,160	地方独立行政法人岡山県精神科医療センターに対する資本的収支に充てる負担金			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
70	健康対策課	健康増進事業補 助金	57,686	28,843	健康増進法に基づいて市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康診査、機能訓練、訪問指導等の健康増進事業に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源				うち 一般財源	
71	健康対策課	健康増進事業補助金	23,307	11,654	健康増進法に基づき、市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康診査、機能訓練、訪問指導などの健康増進事業に対して補助するための経費(岡山市のみ)	23,307	11,654	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。	
72	健康対策課	がん医療水準の均てん化促進事業費(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	45,410	22,705	県民がどこに住んでいても質の高いがん治療が受けられ、安心して療養ができるよう、がん診療連携拠点病院の体制整備を促進するための拠点病院への補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
73	健康対策課	生活習慣病登録・評価事業費	17,460	17,460	がん患者を診察した医療機関から届出を受け、登録を行うことにより、がんの罹患、治療状況、検診の受診状況、生存率に関する動向等の把握と解析評価を行うための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
74	健康対策課	結核・感染症発生动向調査対策費(本庁事業運営費)	10,570	5,285	県内の感染症発生动向について医療機関、定点指定医療機関等からの届出について、保健所を通じて集約し状況把握するとともに、新たに「疑似症」についても定点医療機関を指定し調査事業を行うための経費	2,170	1,085	事務費を縮減し、継続する	(素案どおり)		事務費の節減を図り、縮減した上で継続とする。	
75	健康対策課	感染症指定医療機関運営費	23,000	11,500	感染症指定医療機関の運営に対する補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
76	健康対策課	肝炎治療助成事業費	624,300	312,150	肝炎治療の効果的な推進のため、インターフェロン治療に係る医療費の助成費用	302,246	151,123	実績見込みに合わせ縮減し、継続する	(素案どおり)		実績見込みに合わせ事業費を縮減し、継続とする。	
77	健康対策課	基幹型地域生活支援センター運営費	18,233	18,233	旧県立内尾センターが実施していた事業を引き継いだ「基幹型地域生活支援センター「ゆう」」の運営に要する経費	18,233	18,233	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		基幹型地域生活支援センター「ゆう」が提供するサービスの質と量を担保しつつ、平成23年度末までに現行の運営主体が、障害者自立支援法に基づくサービス提供事業者へ円滑に移行できるようにすることにより、同法の制度を活用するなどして、将来にわたって自立して運営できるようになることを目指すこととする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)			最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源			うち 一般財源		うち 一般財源	
78	健康対策課	精神障害者社会復帰施設運営費	109,915	54,958	民間が実施する精神障害者社会復帰施設の運営等に対する補助	109,915	54,958	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				障害者自立支援法の経過措置により、平成23年度末まで旧法により運営できることとされているため、平成23年度まで実施した上で終了とする。
79	健康対策課	精神障害者社会復帰施設運営費	61,620	30,810	民間が実施する精神障害者社会復帰施設の運営等に対する補助(岡山市のみ)	61,620	30,810	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)				岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。
80	健康対策課	精神障害者社会復帰施設運営費	15,000	5,000	民間が実施する精神障害者社会復帰施設の運営等に対する補助	15,000	5,000	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)				障害者自立支援法の経過措置により、平成23年度末まで旧法により運営できることとされているため、平成23年度まで実施した上で終了とする。
81	健康対策課	精神障害者地域移行支援特別対策事業	31,614	15,807	受入条件が整えば退院可能な精神障害者に対し、本人のニーズを尊重したケアマネジメントを実施するとともに、退院及び地域移行に必要な支援を行うための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続とする。
82	健康対策課	包括的地域支援システム整備事業	10,947	10,947	精神障害者を地域で支えるため、県民局ごとに地域支援チームを整備し、適切な危機介入、地域移行支援、再入院の防止を行うための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続とする。
83	生活衛生課	食品検査強化事業	13,807	13,807	消費者の関心の高い遺伝子組換え食品やアレルギー物質の検査を行うほか、残留農薬基準のポジティブリスト制度に伴う液体クロマトグラフ質量分析計による残留農薬検査の充実強化を図るための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続とする。
84	生活衛生課	食鳥検査促進事業費	15,000	15,000	「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」に基づき、指定検査機関が行う食鳥検査事業に必要な経費の一部補助	15,000	15,000	民間団体等に対する補助金であり廃止する		15,000	15,000		現下の厳しい社会情勢等を勘案し、継続することとする。
85	生活衛生課	生活衛生営業指導センター事業費(人件費)	14,986	7,493	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図るとともに、利用者又は消費者の利益の擁護を図るため、(財)岡山県生活衛生営業指導センターの行う事業に係る人件費の補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)				現行のとおりに継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
86	生活衛生課	岡山県広域水道企業団出資及び貸付金	672,989	672,989	岡山県広域水道企業団の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るため、出資及び貸付を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
87	医薬安全課	身体障害児育成対策費	17,035	8,764	身体障害児であって、将来確実なる治療効果が期待できる者に対して、医療費の自己負担分を公費負担するための費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
88	医薬安全課	小児慢性特定疾患対策費	155,525	78,486	小児慢性疾患のうち特定の疾患で症状の重いものについて、医療費の自己負担分を公費負担するための費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
89	医薬安全課	未熟児養育対策費	35,311	14,801	入院治療を必要とする未熟児に対し、医療費の自己負担分を公費負担するための費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
90	医薬安全課	難病治療研究事業費	1,805,725	909,871	原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、国が定める45疾患に罹患している患者に対して医療費の一部を負担するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
91	医薬安全課	先天性血液凝固因子障害等治療研究事業費	15,094	7,658	先天性血液凝固因子欠乏症等に罹患している患者に対し、治療研究事業として医療費の公費負担を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。
92	医薬安全課	難病相談・支援センター事業	14,062	7,150	難病患者等の日常生活上の悩みや不安の解消を図り、地域における患者支援を推進するために設置した「難病相談・支援センター」において、電話、面談等による相談支援、患者・家族に対する講演会の開催や情報提供、患者同士の交流活動への支援を行うための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		見直し内容	最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	うち 一般財源		H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
										うち 一般財源	うち 一般財源	
93	医薬安全課	難病等医療附帯療養費	127,201	127,201	難病等患者家族の生活の安定と福祉の向上を図るために、特定疾患(45疾患)及び腎不全の患者及び心臓病児の療養費の一部を助成する費用	127,201	127,201	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		医療環境の変化や居宅生活支援制度の充実、また現難病認定患者から受診時に自己負担を求めている現状を踏まえ、平成18年度に実施した事務事業総点検において、医療制度等の改正に伴う経費負担増の影響を勘案し、本事業は平成20年度まで継続し、平成21年度から廃止することとする。 なお、廃止にあたっては、支給対象者・関係機関等へ周知することとする。	
94	医薬安全課	原爆障害者検査費	27,419		原爆被爆者に対する健康診断(定期・がん検診)の実施に要する費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
95	医薬安全課	原爆障害者手当金	852,499	1,996	原爆被爆者に対する医療特別手当、健康手当等の各種手当の支給に要する費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
96	医薬安全課	原爆障害者福祉事業費	20,111	10,056	原爆被爆者の福祉の向上を図るため、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、特養ホームを利用する者の自己負担分を助成する費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
97	医薬安全課	公害健康被害補償事業費	196,463		公害健康被害認定患者及びその遺族に対する障害補償費等各種補償給付、医療費及び療養手当の支給に要する費用			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
98	障害福祉課	障害児等療育支援事業費	14,552	14,552	在宅障害児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で在宅支援訪問療育指導、相談指導等が受けられる療育機能の充実を図るための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
99	障害福祉課	障害者スポーツ大会運営強化費(人件費)	10,288	10,288	障害者スポーツの推進業務に係る非常勤職員の人件費		3,688	現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
100	障害福祉課	専門的相談支援事業費	40,153	20,077	①就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、「障害者就業・生活支援センター」において、就業や日常生活、社会生活上の支援を行うための経費 ②発達障害障害児(者)とその家族に対し、相談・助言等総合的な支援を行うとともに、関係施設との連携強化等により、地域における総合的な支援体制の整備を推進する「発達障害者支援センター」の運営に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続とする。	
101	障害福祉課	障害者スポーツ大会費	10,602	5,301	障害者スポーツ大会の開催に要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続とする。	
102	障害福祉課	市町村地域生活支援事業費	309,749	309,749	障害者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施するための経費補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続とする。	
103	障害福祉課	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	15,723	15,723	障害者が競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、その社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手団を派遣する経費	1,548	4,763	派遣期間を短縮し、継続する	(素案どおり)	派遣期間を短縮することにより経費の削減を図り、継続とする。	
104	障害福祉課	心身障害者扶養共済制度事業費(特別調整費)	152,088	76,044	心身障害者の生活の安定を図るため、県が実施する心身障害者扶養共済制度の保険料不足分を負担するための経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続とする。	
105	障害福祉課	単県心身障害者扶養共済制度事務費	31,318	31,318	心身障害者扶養共済制度の充実を図るため、重度者を対象として単県加算年金を支給するために要する経費			現行のとおり継続する	(素案どおり)	現行のとおり継続とする。	
106	障害福祉課	単県心身障害者扶養共済制度事務費	16,389	16,389	心身障害者扶養共済制度の充実を図るため、重度者を対象として単県加算年金を支給するために要する経費(岡山市のみ)	16,389	16,389	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)	岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源				うち 一般財源	
107	障害福祉課	重症心身障害児(者)通園事業費	155,967	77,984	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園により日常生活動作、運動機能等の訓練、指導等必要な療育を行うとともに、保護者等に対し、家庭における療育技術の習得指導を行うために要する経費	80,800	40,400	国の要綱に基づき、実施主体となりうる中核市分を除き、継続する	(素案どおり)		国の実施要綱において、中核市が実施主体となると規定されている事業であるが、中核市については、激変緩和のため経過措置を平成22年度末まで設けることとし、平成23年度からは中核市分を除き継続とする。	
108	障害福祉課	心身障害者医療費(単県医療費)	178,812	178,812	市町村が実施する重度心身障害者医療費負担制度の実施による医療費公費負担額の助成に要する経費(岡山市のみ)	178,812	178,812	岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止とする。	
109	障害福祉課	心身障害者医療費(単県医療費)	850,705	850,705	市町村が実施する重度心身障害者医療費負担制度の実施による医療費公費負担額の助成に要する経費(岡山市以外)			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
110	障害福祉課	事務費(重度心身障害者医療費特別措置費)	11,225	11,225	重度心身障害者医療費給付事業に係る事務費	4,002	4,002	事務費を精査し、35%程度削減する	(素案どおり)		事務費を精査し、35%程度削減した上で、継続とする。	
111	障害福祉課	小規模通所授産施設運営費補助事業	22,500	7,500	身体障害者及び知的障害者の小規模通所授産施設に係る運営費補助	22,500	7,500	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		障害者自立支援法の経過措置により、平成23年度末まで旧法により運営できることとされているため、平成23年度まで実施した上で終了とする。	
112	障害福祉課	障害者支援体制整備事業	16,596	16,596	発達障害者支援コーディネーターを配置し、発達障害者に対する相談支援等を行う市町村に対する補助			現行のとおり継続する	(素案どおり)		現行のとおり継続とする。	
113	障害福祉課	岡山県障害者自立支援推進事業	21,000	21,000	障害者が地域で安心して暮らせる体制整備や福祉就労の活性化、その他の障害者の自立に広く資するもののうち、他地域への普及等が期待される先導的・モデル的事業に対する経費の一部補助	21,000	21,000	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		平成18年度に実施した、事務事業総点検により、事業終期の平成20年度まで実施した上で終了とする。	
114	障害福祉課	グループホーム等整備費補助事業	33,800	5,000	障害者の地域での自立した社会生活への移行を進めるため、地域での受け皿となるグループホーム及びケアホームを設置するための改修及び初度設備費を補助	33,800	5,000	事業終期の平成23年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		障害者自立支援法の経過措置により、平成23年度末まで旧法により運営できることとされているため、平成23年度まで実施した上で終了とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針				
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
							うち 一般財源				うち 一般財源	
115	障害福祉課	発達障害者支援センター整備事業	12,288	12,288	発達障害障害児(者)とその家族に対し、相談・助言等総合的な支援を行うとともに、関係施設との連携強化等により、地域における総合的な支援体制の整備を推進する「発達障害者支援センター」の整備に要する経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
116	障害福祉課	障害者自立支援対策臨時特例事業費	680,610	91,543	障害者自立支援法の施行に伴う激変緩和や、新たな事業に直ちには移行できない事業者に対する経過的措置、利用者負担の更なる軽減に要する経費	680,610	91,543	事業終期の平成20年度まで実施した上で終了する	(素案どおり)		国庫事業であり、国において平成20年度を事業終期としているが、今後の国の予算折衝を注視し、引き続き実施される場合は積極的に活用することとする。	
117	障害福祉課	障害者福祉施設等整備費補助事業費	172,482	495	社会福祉法人等が障害者の援護のために行う施設整備事業に対する補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
118	障害福祉課	障害者就労訓練設備等整備事業費	14,400		障害者自立支援法に基づく就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備の購入に要する経費補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
119	障害福祉課	生活福祉資金貸付費	27,574	13,787	生活福祉資金貸付事業(低所得者、高齢者、身体障害者等に対する低利の貸付制度)を実施している(福)岡山県社会福祉協議会に対する事務費補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
120	障害福祉課	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付費	22,599	8,400	生活保護を受けようとする高齢者世帯に対し、持家を担保に融資を行っている(福)岡山県社会福祉協議会に対する原資及び事務費の補助			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。	
121	障害福祉課	自立支援・適正実施推進事業費(生活保護法施行費)	13,775	4,086	全国規模で開催されている各種研修や会議に出席することにより、各々の職員の資質向上を図るとともに、福祉事務所全体のレベルアップを図るための経費	2,043	2,043	事務費を精査し、15%程度削減する	(素案どおり)		事務費を精査し、15%程度削減した上で、継続とする。	
122	障害福祉課	福祉事務所運営費(生活保護法施行費)	18,952	18,952	県民局で実施する生活保護行政がより適切かつ効率的に行えるよう、各種調査や訪問を行うとともに、病気を抱える保護世帯の自立に向けて的確な援助や指導を行うために嘱託医師を雇用するための経費	9,476	9,476	原則のとおりに50%削減する	(素案どおり)		事務費を精査し、50%削減した上で、継続とする。	

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
				うち 一般財源		H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容	
							うち 一般財源				うち 一般財源		
123	子育て支援課	家庭児童相談室運営費	15,152	15,152	児童相談所に配置している家庭児童相談室の運営及び家庭相談員の資質の向上を図るための研修を実施するための経費	15,152	15,152	原則として職員で実施する			15,152	15,152	専門性を考慮し、現行のとおりに継続とする。
124	子育て支援課	母親クラブ活動促進費	12,666	6,333	児童の健全な育成を図るため、母親など地域住民の積極的な参加による地域活動の促進を図るために要する経費			現行のとおりに継続する		(素案どおり)			現行のとおりに継続とする。
125	子育て支援課	放課後児童健全育成事業費	300,962	150,482	昼間保護者のいない小学校低学年の児童の健全育成を図るための放課後児童クラブの運営補助			現行のとおりに継続する		(素案どおり)			現行のとおりに継続とする。
126	子育て支援課	児童厚生施設整備費	24,999	801	放課後児童クラブ室の整備に要する経費補助			現行のとおりに継続する		(素案どおり)			現行のとおりに継続とする。
127	子育て支援課	学童地域支援事業費	25,372	25,372	国庫補助の基準に満たない小規模放課後児童クラブ(5～9人)の運営に対する補助	9,900	9,900	平成21年度までで特例措置分については廃止するが、国庫補助基準に満たない放課後児童クラブの運営費補助については継続する		(素案どおり)			開設日数について、国は平成21年度末で基準に満たない特例措置分(開設日数200～249日)を廃止するため、県においても国に準じた措置とする。なお、開設日数250日以上で少人数で国の基準に満たない小規模放課後クラブについては、単県補助を継続することとする。
128	子育て支援課	おかやま子育て応援宣言企業登録推進事業	10,000	10,000	おかやま子育て応援宣言企業登録推進事業(奨励金)の実施に要する経費	10,000	10,000	事業終期の平成20年度で終了する		(素案どおり)			平成20年度の単年事業であるため、平成20年度で終了とする。
129	子育て支援課	マイ保育園サポート事業	13,549	13,549	妊娠中及び在宅で4歳未満の子どもを子育て中の家庭が、身近な保育園や幼稚園を「マイ保育園・マイ幼稚園」として登録し、育児体験、子育て相談等のサービスを受けられるようにするための経費補助	13,549	13,549	事業終期の平成21年度まで実施した上で終了する		(素案どおり)			平成19年度から実施している6市町村については、平成21年度までの3年間の補助とし、平成20年度から実施している3市町については、経過措置として、平成22年度までの3年間の補助とし終了とする。
130	子育て支援課	一時・特定保育促進事業	62,460	31,230	専業主婦家庭等の育児疲れ解消や保護者の急病、断続的勤務などにより、一時的に保育に欠ける子どもに対する保育を行う保育所に対する経費補助			現行のとおりに継続する		(素案どおり)			現行のとおりに継続とする。

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針			
				うち 一般財源		H21～24削減効果額	見直し内容	H21～24削減効果額	戻し額		最終見直し内容
									うち 一般財源	うち 一般財源	
131	子育て支援課	地域子育て支援拠点事業	197,935	98,968	地域における子育て相談や親子の交流等を図る拠点の設置を促進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図るための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
132	子育て支援課	待機児童解消促進事業	46,170	23,085	保育所を利用していない親子等に保育所を開放し、入所児との交流を図るとともに、保育所に通う子どもが体調不良だが、保護者がすぐに引き取りに來られない場合に、保育所の医務室等で看護師等を活用した緊急対応を図るための経費			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
133	子育て支援課	被虐待児童自立支援事業	27,866	13,933	入所から退所まで児童に対するきめ細やかなケアを行うために、被虐待児個別対応職員、家庭支援専門相談員を配置するほか、ケア単位の小規模化を図るための専任のユニット担当職員、被虐待児童の心的外傷等のケアを行うための心理療法担当職員を配置するための経費		898	現行のとおりに、継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
134	子育て支援課	一時保護所費	18,395	9,546	要保護児童の一時保護業務に必要な経費支弁			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。
135	子育て支援課	一時保護所費	15,076	7,538	要保護児童の一時保護業務に必要な経費支弁(岡山市のみ)	15,076	7,538	岡山市の政令市移行に伴い、廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、岡山市が事業実施主体となることから廃止とする。
136	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費(単県医療費)	43,717	43,717	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費給付事業に対して補助する経費(岡山市のみ)	43,717	43,717	岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止する	(素案どおり)		岡山市の政令市移行に伴い、段階的に廃止とする。
137	子育て支援課	ひとり親家庭等医療費(単県医療費)	153,979	153,979	ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費給付事業に対して補助する経費(岡山市以外)			現行のとおりに継続する	(素案どおり)		現行のとおりに継続とする。

保健福祉部

(単位:千円)

NO	担当課	事業名	H20当初予算額		事業概要	素案(8月27日公表)		最終方針					
						H21～24削減効果額		見直し内容	H21～24削減効果額		戻し額		最終見直し内容
			うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源		うち 一般財源	うち 一般財源			
		保健福祉部計	14,643,847	9,353,061		2,676,902	1,621,614		2,587,243	1,532,185	89,659	89,429	